

産業現場における自主的な労働災害防止活動を を活性化させる戦略について

1 安全活動に意欲のある企業が評価される仕組みづくり

1. 現状と課題

- 休業4日以上労働災害に被災される方は年間10万6千人。(1日500人の方が被災されている)。
- 労働災害は企業の損失だけでなく、本人やご家族の悲しみ、生活にも大きな影をもたらす。
- 自社の安全活動や労働災害発生状況をCSR報告書やホームページで公開する企業も出てきている。
- 労働災害の防止は企業の努力だけでなく、国民や社会がしっかりと見守っていくことが必要。

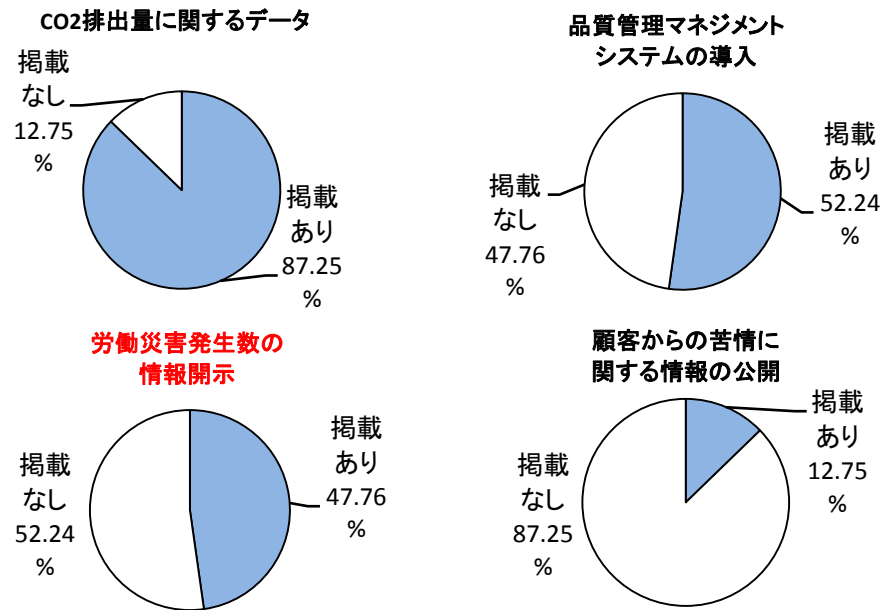


図 CSR報告書への項目別掲載状況

(資料出典)「2009年版CSR報告書情報開示調査の傾向について(CANPAN CSR プラス運営事務局)」をもとに作成

2. 戦略の方向性

『安全プロジェクト(仮称)』を立ち上げる！

- ◎ 賛同者は自社の安全活動や労働災害発生状況をホームページで国民に見えるように公表する。賛同者は厚生労働省のホームページにプロジェクトメンバとして掲載(自社のホームページへリンク)される。



安全向上に取り組んでいる企業が明らかとなり、企業価値(安全ブランド)の向上に繋がることを期待される。

- 安全ブランドと企業投資や消費者の選択行動との関係など市場におけるインセンティブづくりのための研究を行う。

2 企業の安全活動の活性化を支援

1. 現状と課題

- 確固たる「安全文化※）」が醸成されていなければ、クリティカルな場面で、リスクの存在と「安全を最優先」した低減措置に対する認識を経営トップから現場労働者までが共有できず実行に移せない可能性（「不安であってもラインを止めれば迷惑がかかる。」「これまで事故が起きなかったのだから、今後も事故は起きない。」）がある。

※）組織と個人が「安全」を最優先にする気風や気質があること。

- 労働災害が長期的には減少してきていることで、安全に対する過信、慢心などに始まる「安全文化」の劣化が懸念される。
- 我が国の産業安全を支えてきたベテラン労働者が団塊世代の大量退職等で現場を去っていることで安全ノウハウの消失が懸念される。

2. 戦略の方向性

企業における「安全文化」の醸成！

- ◎ 企業は、マネジメントシステムのもと、安全に対する確固たる姿勢を経営トップから現場労働者まで一致させる活動ができているかをチェックし、PDCA的に「安全文化」を醸成していくべきである（一緒に働く協力会社なども含めた安全文化の醸成が重要。）。
- ◎ 安全文化を実践する基本的なツールであるリスクアセスメントやマネジメントシステムについて、中小企業における取組を支援し導入を促進する。

安全の現場力の維持・向上！

- ◎ 「見える」安全活動で、不安全状態の除去、不安全行動の防止、達成感を実感することが重要。事例を収集して提供するとともに、コンクールを実施して取組を活性化させる（特に中小企業が実践しやすい取組に配慮する。）。
- ◎ 表彰やキャリアパスの形成などで安全担当者の地位を向上させる取組を支援する。

2 企業の安全活動の活性化を支援（「見える」安全活動の一例）

WK「私はこうします」運動



(←)自分の作業内容に合わせてWKワッペンを選ぶ。胸に付けた行動目標が守られているか、作業中に職長らが確認する。



(↑)新規入場者は毎朝WKワッペンを取り、名札を左へ1つ移動し、10日目に若葉マークをはがす。

(資料出典)「安全衛生優良事例」建設労務安全研究会をもとに作成

グレーゾーン募集

(→)現場オペレーターがデジカメを持ち、明確な危険でなくとも、危険と思われる箇所や不具合への気づきを写真にとり、それを提示して賛同者の署名を集める。署名が5名以上集まれば優先的に改善する。危険への気づきの目を共有できる活動。

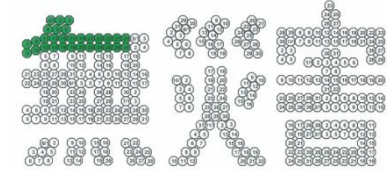


(資料提供) 高野研一 慶応義塾大学教授

「無災害記録365」

(↑)1日無災害であれば緑でマスを塗りつぶしていくことで、安全活動の達成感と意識の高揚を図る。

平成22年度『無災害記録365』



(資料提供)株式会社関電工をもとに作成

「マイレベルカード」

(→)徹底して取り組む項目を月単位で定め、カードの①から⑤に現時点のレベルを緑で塗り、その後にレベルアップした場合に赤で塗る。

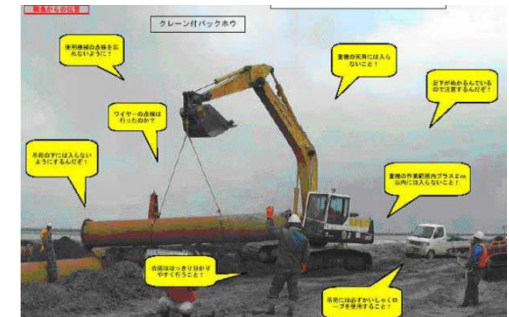
マイレベルカード				
①	②	③	④	⑤
まだまだ [] My level 完了!				
[6月] 安全テーマ		NO.		
手すりを持つ hold handrail		NAME		
レベルの説明カード				
【安全行動遵守レベルの説明】				
5:安全行動を遵守できていない人に、注意ができる。				
4:無事故でも安全行動を遵守できる。				
3:必ず安全行動を遵守している。				
2:80%は安全行動を遵守している。				
1:50%は安全行動を遵守している。				
マークなし:安全行動を遵守していない。				

(資料提供)(株)ディスコ広島事業所 第67回(平成20年度)全国産業安全衛生大会研究発表集(中央労働災害防止協会)をもとに作成

工事写真を活用したKY活動

(→)工事写真を安全掲示板に表示しておき、危険予知活動に活用する。

普段の作業を、直接手を動かさず立場から、全体を見渡す目線で、見ることが出来るため、幅広い意見が出る。実際の写真を活用することにより、参加意識が高まる。



(資料出典)「安全衛生優良事例」建設労務安全研究会をもとに作成

3 人材が生き生きと活躍する職場づくり

1. 現状と課題

- 労働災害は長期的には減少してきていることで、身近に災害を体験する機会が減少し、「何が危険か」「どうなれば危険か」を学ぶ機会が少なくなっている。
- 企業における若者の安全問題については、「現実の作業実態や、事故、危険性ということを知らない設計者が設計するシステムには潜在的に内包される危険性がある」「産業に従事するものに、本来身につけておくことが期待される基本的な技量や知識が不足しており、危険な行為をそれと知らずに平然と行ってしまうこと（従来であれば入職前に身につけていたことが身につけていないこと）により危険性があること」といった指摘もある※）。

※)平成17年8月31日日本学術会議 人間と工学研究連絡委員会安全工学専門委員会報告より

企業の将来を担う若者の労働災害に対する脆弱性を懸念させる。

- 新成長戦略では将来の労働力を支える女性（66.5%→73%）や高齢者（57.1%→63%）の就業率の向上を目標としている。

2. 戦略の方向性

中小企業における若者の安全教育の促進！

- ◎ 危険体感設備を設けて疑似体験させる等工夫した安全教育に取り組んでいる企業もあるが、財政面や講師等の人材面で十分でない中小企業における若者教育を促進する。

大学等における安全教育の実施！

- ◎ 試行的なプログラムを実施するなどして、大学や高等専門学校での実践的な職業人としての安全教育の実施を働きかける。

将来の労働力を支える女性や高齢者が活躍していくための職場づくり！

- ◎ 就労促進の施策と相まって、ソフト面を含めた働きやすい職場づくりの内容を示し、企業における措置を促進する。

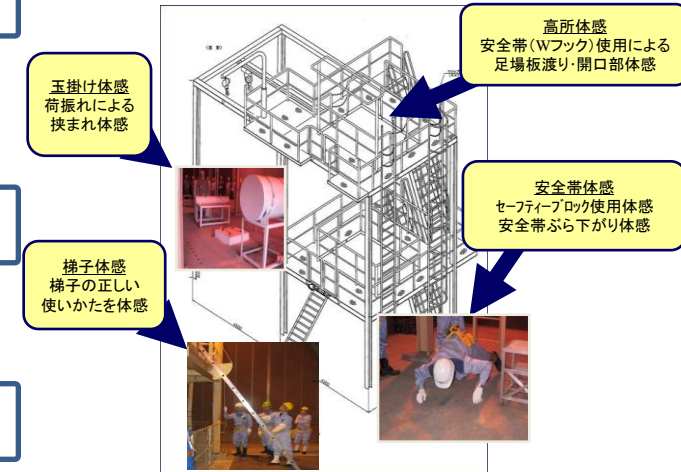


写真 危険体験教育
(JFEスチール(株)東日本製鉄所提供)

4 安全を引き出す公共工事を推進

1. 現状と課題

- 厳しい競争の中でも、公共工事の安全確保は万全を図らなければならないが、118人(H21年)の方が亡くなっている。公衆を巻き込んだ災害も後を絶たない。
- 国土交通省は、価格だけでなく技術点も評価する総合評価方式を小規模な工事を除くほとんどの直轄工事に導入しており、中央省庁や地方公共団体等での取組も推進している。

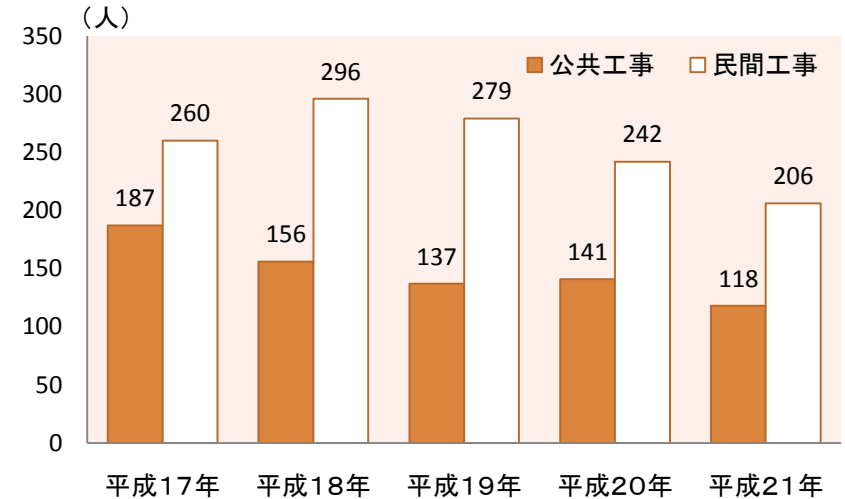


図 建設業における死亡災害の発注機関別発生状況

2. 戦略の方向性

安全を引き出す公共工事を推進！

- ◎ 厚生労働省の公共工事については、低価格受注による安全軽視を防止するため、総合評価方式を行わない価格入札の工事であっても、契約締結後に「安全衛生管理計画書」を提出することを調達仕様書で条件付ける改革を実施する。
- ◎ 我が国の公共工事に大きな影響力を有する国土交通省の直轄工事で、安全対策へのインセンティブを引き出す入札改革を働きかけ、建設工事における安全活動の活性化を図る。